
2015 年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学



CONTENTS

I 学校法人の概要 2

1. 本学の理念
2. 本学の沿革
3. 設置する学校
4. 本学の組織
5. 校地・校舎等面積
6. 学生数
7. 役員、評議員及び教職員数

II 事業の概要 7

1. 教育事業
2. 研究事業
3. その他の事業

III 2015年度決算の概要 17

1. 事業活動収支の概要
2. 貸借対照表の概要
3. 主要財務比率
4. 各計算書の概要

I 学校法人の概要

1. 本学の理念

本学は 1923（大正 12）年に創立された、90 年余の歴史と伝統を有する大学です。

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し、国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代 杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代 杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。



六代 杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧るにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると、夏期写真講習会の毎年 1 回開催される以外には、施設の見るべきものなく、識者の常に遺憾とせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽さんことを決意し、その企図に努めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を承継して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。



七代 杉浦六右衛門

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。



初代校長 結城林蔵

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としてその活動を展開しているところです。

2. 本学の沿革

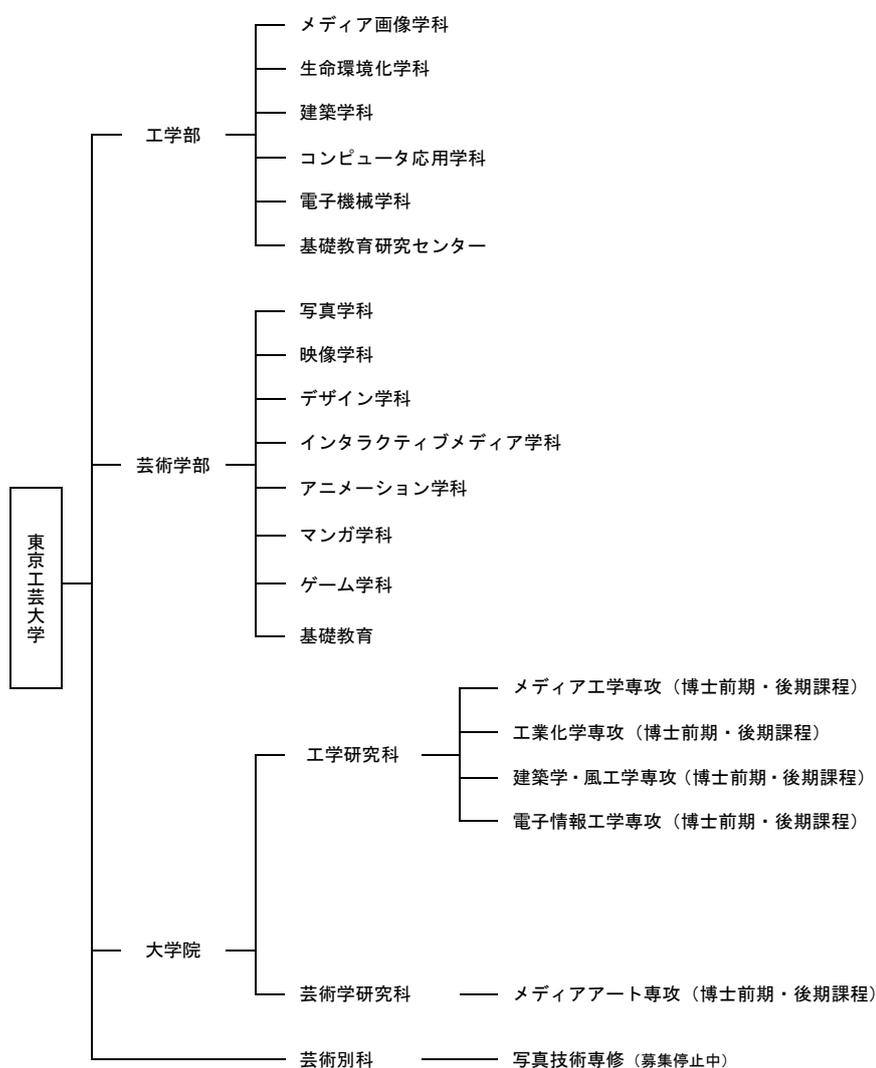
1923 (大正 12) 年 4 月	小西写真専門学校創立
1926 (大正 15) 年 3 月	校名を東京写真専門学校に改称
1944 (昭和 19) 年 4 月	校名を東京写真工業専門学校に改称
1950 (昭和 25) 年 4 月	新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
1966 (昭和 41) 年 4 月	東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
1973 (昭和 48) 年 4 月	工学部に工業化学科を増設
1974 (昭和 49) 年 4 月	工学部に建築学科を増設
1976 (昭和 51) 年 4 月	工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
1977 (昭和 52) 年 4 月	大学名を東京工芸大学に改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部に改称
1978 (昭和 53) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く
1982 (昭和 57) 年 4 月	東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
1990 (平成 2) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
1993 (平成 5) 年 4 月	工学部写真工学科を光工学科に改組
1994 (平成 6) 年 4 月	芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く 大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
1997 (平成 9) 年 4 月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
1997 (平成 9) 年 8 月	東京工芸大学短期大学部を廃止
1998 (平成 10) 年 4 月	大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く 芸術別科写真技術専修を開設
1999 (平成 11) 年 4 月	工学部工業化学科を応用化学科に改称
2000 (平成 12) 年 4 月	大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く 工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
2001 (平成 13) 年 4 月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設 芸術学部にメディアアート表現学科を増設 女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
2002 (平成 14) 年 4 月	工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称 大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
2003 (平成 15) 年 4 月	芸術学部にアニメーション学科を増設 芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース 及びヒューマンプロダクトコースを置く
2004 (平成 16) 年 4 月	工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、 コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
2005 (平成 17) 年 7 月	女子短期大学部を廃止
2007 (平成 19) 年 4 月	芸術学部にマンガ学科を増設 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
2008 (平成 20) 年 4 月	大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程 を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置 大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
2009 (平成 21) 年 4 月	工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
2010 (平成 22) 年 4 月	工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更 芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編 芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く 芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更 大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更
2013 (平成 25) 年 4 月	芸術学部デザイン学科のコースを統合

3. 設置する学校

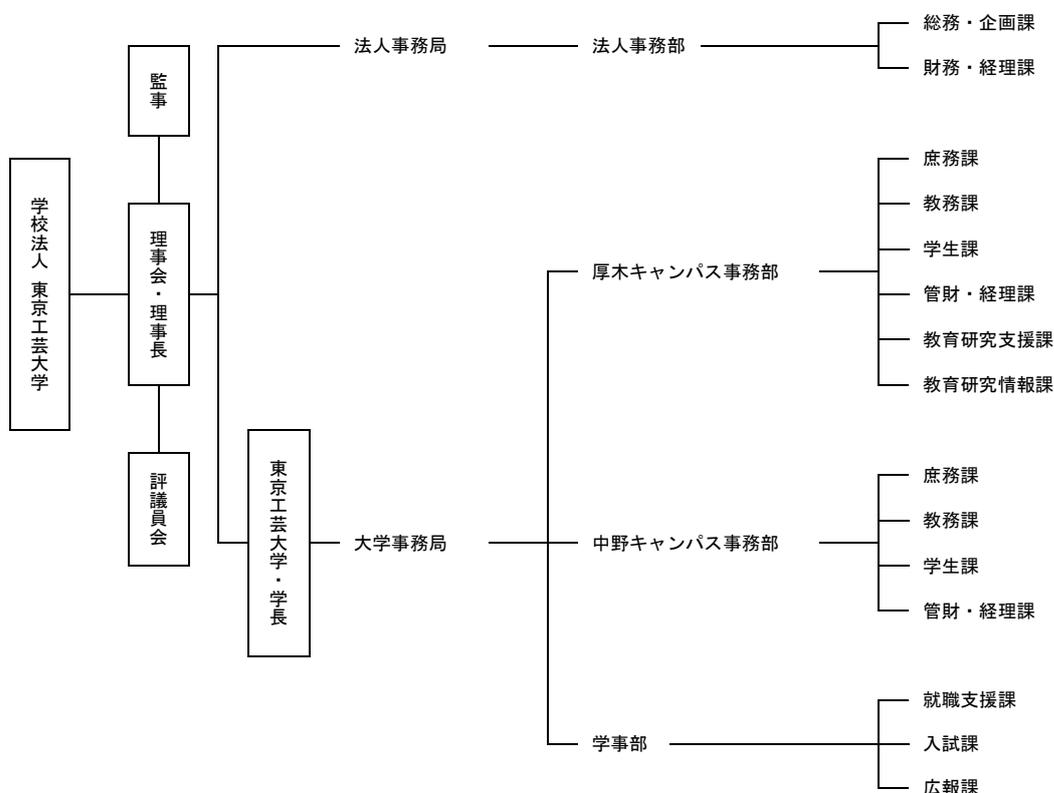
	学 部	大学院	別 科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 (募集停止中)

4. 本学の組織

教育研究組織図（2016年3月31日現在）



経営（管理運営）・事務組織図（2016年3月31日現在）



5. 校地・校舎等面積（2016年3月31日現在）

地区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	11,878※	23,958
厚木キャンパス	194,492	71,752
合計	206,370	95,710

【注※】 定期借地 2,260㎡（中野キャンパス）を含む。

6. 学生数（2015年5月1日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400名	1,600名	1,723名
	芸術学部	585名	2,340名	2,597名
	計	985名	3,940名	4,320名
大学院	工学研究科	76名	163名	51名
	芸術学研究科	14名	30名	34名
	計	90名	193名	85名

※ 2015年度入学者数：1,183名（内訳：工学部 477名、芸術学部 661名、工学研究科 28名、芸術学研究科 17名）

7. 役員、評議員及び教職員数

1. 役員（2016年3月31日現在）

理 事	岩 居 文 雄	本学理事長
	堀 利 文	本学専務理事
	北 見 耕 一	本学常務理事
	小 野 文 孝	本学名誉教授
	駕 田 毅 正	ダイコロ株式会社取締役相談役
	二 瓶 好 正	東京大学名誉教授
	三 宅 洋 一	千葉大学名誉教授
	宮 永 悦 子	華輪会会長
	吉 野 弘 章	本学芸術学部教授・芸術学部長
	義 江 龍 一 郎	本学工学部教授・工学部長
	若 尾 真 一 郎	本学学長
監 事	岩 田 浩	岩田歯科医院事務長
	枝 川 明 敬	東京藝術大学教授

※2015年度の理事会開催回数10回（理事出席率95.5%）

2. 評議員（2016年3月31日現在）

学識経験者	岩 居 文 雄	本学理事長	
	遠 藤 昭 雄	元文部省学術国際局長	
	尾 高 暉 重	元神奈川県副知事	
	小 林 信 行	本学名誉教授	
	杉 浦 寿 彦	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社	
	杉 田 泰 繁	厚木市商工会議所副会頭	
	田 中 佳 代 子	株式会社博報堂執行役員	
	菱 山 一 郎	東京工芸大学後援会会長	
	深 尾 武 治	株式会社東條會館代表取締役社長	
	松 成 利 文	元株式会社文藝春秋編集者	
	堀 利 文	本学専務理事	
	卒 業 生	上 門 泰 子	工学部同窓会副会長
		奥 田 昇 毅	一般社団法人日本写真文化協会顧問
駕 田 武 能		ダイコロ株式会社取締役相談役	
田 沼 武 能		公益社団法人日本写真家協会会長	
箱 守 健 信		工学部同窓会顧問	
穂 苅 信 公		工学部同窓会副会長	
細 江 英 悦 子		本学名誉教授	
宮 永 悦 子		華輪会会長	
森 澤 嘉 昭	株式会社モリサワ相談役		
教 職 員	岩 谷 徹		
	大 嶋 正 人		
	樺 沢 忠 雄		
	久 米 祐 一 郎		
	菅 原 孝 一		
	西 村 安 弘		
	義 江 龍 一 郎		
吉 野 弘 章			
学 長	若 尾 真 一 郎		
事務局長	北 見 耕 一		

3. 教職員数（2016年3月31日現在）

教員数	工学部	67名	職員数	法人事務局	7名
	芸術学部	83名		大学事務局	72名
	計	150名		計	79名

以 上

II 事業の概要

2015年度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

大学運営における学長のリーダーシップの確立等、ガバナンス改革の促進を趣旨に学校教育法が一部改正され、2015年4月1日から施行されました。

本学においても、この学校教育法の改正趣旨に基づき、学長及び教授会の役割の明確化を図る等、大学の組織及び運営体制を整備いたしました。

また、情報発信においては、大学進学希望者とその保護者などにとって大学選択のための分かり易い情報提供を図るものとして私学事業団のWEBサイトで公開されている「大学ポートレート（私学版）」に2015年度より参加いたしました。本ポートレートを通じ、本学の魅力、強みを継続的に発信してまいります。

さて、2015年度の学部入学者については、教育研究活動の活性化や広報活動を通じ、志願者増及び入学者確保に向けて努力を重ねた結果、工学部477名、芸術学部661名、合計1,138名の新入生を迎えることができました。



入学式

また、離籍（退学・除籍）者については、その抑制に鋭意取り組んでいるところですが、芸術学部は前年度より減少する一方、工学部は前年度より増加しております。離籍（退学・除籍）者の減少について、今後も最重要課題の一つとして一層取り組んでまいります。

2015年度（2016年3月）の卒業者については、3月23日に本学厚木キャンパスにて工学部323名、大学院工学研究科19名の学位授与式、3月22日には、中野サンプラザにて芸術学部523名、大学院芸術学研究科14名の学位授与式をそれぞれ挙行し、本学での学修をすべて終え、社会へ巣立たせることができました。



学位授与式

今後も新中期計画を踏まえつつ大学の目的である教育、研究、社会貢献の機能を最大化し、より一層社会から期待され、評価される大学となるよう努めてまいります。

■ 1. 教育事業

1. 教育の質的維持・向上の取り組み

広く社会に活躍できる人材を育成するという本学の教育目標を達成するため、現行のカリキュラムを継続的に見直し、改善しました。

- (1) 今年度から、工房科目（工・芸融合科目）に新たに「写真」を追加し、本学の建学の精神や本学の伝統を理解する自学教育を強化いたしました。
- (2) 工学部では、2015年度から、学生が学修の達成度を判断できる※ルーブリックを導入し、主体的な学修習慣を身に付けられるようにいたしました。また、特に数学と物理の学力の向上を図るため、正課授業時間外の5時限目に補習講座を開設し、学生の学修支援を充実させました。

※ルーブリック・・・学修結果レベルの目安を数段階に分けて記述して、
学修の達成度を判断する基準を示す教育評価法

- (3) 芸術学部では、メディアコンテンツに関わる産業界で一層の活躍が期待できるよう、専門共通科目「知的財産法（著作権関連法）」を全学科に共通して開講しました。
- (4) 工学研究科では、教育・研究の活性化を図るため、フーリエ変換型核磁気共鳴装置、実験・実習用3Dデータ取得システム及び光－電子材料エネルギー準位測定・教育システムを整備しました。なお、これらの事業は、私立学校施設整備費補助金に採択されました。
- (5) 芸術学研究科では、留学生を主な対象とした「グローバル社会と日本語」を開講したほか、マンガメディア関連の科目群（マンガ学特論Ⅰ～Ⅲ、マンガ学特論演習Ⅰ～Ⅲ）を新設しました。また、博士前期課程では、2年間で履修する「特別研究」を1年単位の科目に分割して、進捗の評価や指導をきめ細やかにこなせるよう改善しました。

2. 学生生活

本学では、学生がより充実した学生生活を過ごせるように教職員が一丸となって取り組んでいるところです。

2015年度においては、次のような学生サポートの取り組みを展開しました。

- (1) 学生の生の声に耳を傾け、学習・生活実態や要望を把握し、施策の改善に資するために、年度当初の履修登録期間に合わせて、学生ポータルサイト「コウガイ.net」を利用した「学生生活状況についてのアンケート」を実施しました。その結果、改善すべき点として挙げられた項目である、魅力ある学修・研究環境の構築及び厚生施設の充実については、更なる改善に向けて検討・取組を進めました。
- (2) 本厚木駅から厚木キャンパスまでのバス通学生に対し、2015年4月から「バス運賃補助制度」を導入しました。バス回数券の正規販売料金の20%（1,000円）を大学が支援するもので、約15,000枚の販売実績がありました。

- (3) 学生が朝食をしっかり摂ることにより健康で規則正しい1日がスタートできるよう、本学後援会と連携して2014年4月から実施し好評を博した100円朝食サービスを2015年度も引き続き実施しました。



100円朝食

- (4) 厚木キャンパスでは、従前から健康管理センター及び学生支援センター<HOME>と関連部署間で連携をとりながら学生相談に対応しているところですが、さらに学科や教員との連携を密にするとともに、ケースによっては保護者とも連絡を密にとり、学生相談体制の充実を図りました。中野キャンパスでは、学生相談室の相談員に基礎教育の教員及び教務課職員を加え、学生のニーズにあった、相談しやすい体制を整えました。また、学校医による教職員に対する学生相談の講習会も昨年度に引き続き開催しました。
- (5) 学生の履修状況及び成績等を適宜、把握し、家庭での指導に資するよう、希望する保護者にIDを発行し、「コウゲイ.net」を利用できる環境の整備を図りました。
- (6) 学生間の交流を増やし、お互いのコミュニケーションを深めるため、引き続き、新入生オリエンテーションや在学生向けの交流会等を行いました。また、工学部では、時間割改革により空いた5時限目を利用して、3日間にわたり、1年次生を対象に「学科対抗レクスポ大会」を開催しました。同じ学科内はもちろん、学科の域を越えた学生間の親睦が深まりました。



新入生オリエンテーション



学科対抗レクスポ大会

- (7) 東日本大震災で被災した学生（工学部2名、芸術学部8名）に対し、学費免除措置を実施しました。

3. キャリア教育・就職支援

就職希望者の就職率100%を目標に掲げて、4年間一貫してのキャリア教育、就職支援を展開しています。2016年3月卒の大学生の就職活動開始時期が従来に比べ3ヶ月遅くなり、3月から解禁になりました。就職活動期間が短くなり、事前準備が一層重要となったことから、教員が学生との面談等を定期的に行い、そこで得た学生の希望業種・職種の情報等を就職支援課と共有し、きめ細かな就職指導を行いました。

その結果、2016年3月の卒業者の就職率は、工学部（4/1現在）98.0%（昨年同期97.4%）、芸術学部（4/7現在）78.1%（昨年最終86.9%）となりました。次年度も引き続き就職率の向上に努めてまいります。

（1）キャリア教育・インターンシップ

学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るための必要な能力を培えるよう、正課授業の中で「キャリア教育」を実施しました。工学部のキャリア教育については、コミュニケーション力、課題発見力・計画力、ビジネスマナー力等を身に付けさせることを目的とした授業科目「キャリアデザインⅠ～Ⅴ」を、芸術学部のキャリア教育については、キャリア形成を目的とした授業科目「キャリアデザイン概論」、「仕事とライフデザイン」及びクリエイターの就職支援を目的とした授業科目「ポートフォリオ制作演習」、「クリエイティブ発想力演習」等を、両学部とも1年次～3年次前期まで計画的に配置し、実施しました。

また、企業等において自らの専攻や将来のキャリア形成に関連した就業体験を行うインターンシップは、両学部で169名（工学部105名/昨年78名、芸術学部64名/昨年42名）の学生が参加し、年々増加傾向にあります。



ポートフォリオブラッシュアップ講座（課外） インターンシップ

（2）「就職実践講座」の開催

キャリア教育授業を補完するものとして3年次後期からは、就職活動に必要な知識と準備をタイムリーに学んでいく「就職実践講座」を開催しました。面接対策やエントリーシート作成対策、筆記試験対策などの内容を主とした講座を、工学部では31回/年、芸術学部では24回/年、開催しました。

（3）就職機会の創出

一度に多数の企業（15～90社/日）を招いて合同形式で実施する「企業説明会」を工学部9回/年（参加者：延べ1,634名）、芸術学部6回/年（参加者：延べ721名）実施しました。

そのほか、企業が個別で行なう学内説明会を随時開催し、学生が興味のある企業に直接接触できる機会を日常的に提供できるよう努めました。



企業説明会

(4) 企業開拓の強化と求人件数の増加

求人件数増加のために以下の施策を実施しました。

- ① 「求人票」の提出を多くの企業に依頼
- ② 新規の求人確保について、就職支援課職員が企業へ直接訪問
- ③ 外部団体(商工会議所、東京経営者協会、神奈川県情報サービス産業協会、テレビ番組製作者連盟等)が開催する就職関連イベントに積極的に参加

その結果、今年度の求人総数は2,761社/年となり、昨年度の2,641社/年よりも120社増やすことができました。

4. 教育環境等の整備

- (1) 厚木キャンパスでは、ICT (Information and Communication Technology : 情報通信技術) を活用する授業の増加に対応して、12号館にPC演習室を整備しました。

また、大学の全施設のPCに画像・映像・音響編集ソフトであるAdobeソフトウェアの最新バージョンがダウンロードできる環境を整え、芸術学部のみならず、工学部の教育研究、作品制作等の質の向上に寄与しました。

- (2) 厚木キャンパスでは、体育館サブアリーナに空調設備を設置しました。
厚木キャンパスでは、魅力ある学習・研究環境の構築及び厚生施設の充実をコンセプトとして、厚木キャンパス再整備について検討を進めました。

- (3) 中野キャンパスでは、学生の食事環境の改善を図るため、2015年10月、2号館地下「プレイス」に「食堂」を開業させました。中野キャンパスの新たな環境の中で、従来とは異なるメニューを用意し、種類も充実させ、手頃な価格で提供できているため、学生からは好評を博しました。



中野キャンパス 「食堂」

(4) 厚木キャンパスの中央図書館及び中野キャンパスの中野図書館で図書館システム及び入退館システムのリニューアルを行いました。

新図書館システムではIT化や国際化を考慮し、スマートフォン対応、OPAC(蔵書検索)の四カ国語対応を図りました。また、PC及びスマートフォンから図書の予約、個々の閲覧履歴等の閲覧もできるようになりました。新入退館システムの導入とともに、館内移動を妨げていたドアをすべてオープンするなど、館内のスムーズな移動に必要な動線を作り、利便性の向上を図りました。さらに正確な入館者動向の把握を行い、より細かなサービスへ繋がります。

また、中央図書館では、アクティブラーニングエリアの整備を行ない、学生のグループ学習、サークル活動等の自主学習、自主活動の場を設け、学生支援を図りました。

■ 2. 研究事業

本学の特色ある研究や社会的に独創性、先進性のある研究等を基に、外部競争的研究資金に積極的に応募する等を行なった結果、様々な研究助成を得ることができました。また、企業・官公庁等からの受託研究や共同研究においても大きなプロジェクトの契約が締結されました。

1. 外部競争的研究資金の獲得

公募による競争的資金の中では最大規模である文部科学省の科学研究費助成事業(科研費)へ45件の応募を行い、うち20件(新規・継続分を含む。)が採択されました(2014年度は、応募31件、採択件数15件)。

国庫補助金では、大学改革に全学的・組織的に取り組む私立大学への支援を目的とする「平成27年度私立大学等総合改革支援事業」において、「教育の質的転換」(タイプ1)及び「産業界・他大学との連携」(タイプ3)の該当校として3年連続選定され、補助金を獲得しております。同支援事業選定と併せて、私立大学等教育研究活性化設備整備事業1件、私立学校施設整備費補助金(私立学校教育研究装置等施設整備費(私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費))2件も採択され、研究設備を充実させました。

また、文部科学省「平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」において、本学の研究プロジェクト「次世代型環境防災都市の構築に向けた基盤研究～神奈川県厚木市をモデルケースとして～」が採択され、地域防災に力を入れる厚木市の全面協力を得て、研究を推進しました。

文部科学省に2013年度から6年間認定された共同利用・共同研究拠点の「風工学研究拠点」は、スタートアップ支援(国庫補助金3年間)の完成年度であると同時に6年間の前期の最終年度であることから、現在、国内外の研究機関との連携を進め、成果の取り纏めを行なっています。

さらに、大学院工学研究科電子情報工学専攻の学生をチームリーダーとした研究が、「大学発新産業創出プログラム(STAR)技術シーズ選抜育成プロジェクト[ロボティクス分野]」国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)において「平成27年度新規研究開発課題」に採択されました。

2. 共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、2015年度は受託(委託)研究23件(工学部19件、芸術学部4件:2014年度24件)、共同研究18件(工学部10件、芸術学部8件:2014年度18件)となりました。

受託研究においては、文部科学省・文化庁以外の官庁とも新たに2件の契約を締結することができました。民間企業との契約の締結としては、スクロウエイブスプ

リング（デザインが洗練された工業用バネ）の形状や素材特性を活かした実施デザインの研究などとなっています。

共同研究においては、文化庁「平成27年度メディア芸術連携促進事業」において、「アーケード・家庭用ゲームを対象とする事例研究を通じた保存・活用方法構築のための調査事業」が採択されました。

文部科学省から認定された「風工学研究拠点」が、国内外に広く共同研究の公募を行なった結果、多数の応募があり、東北大学、京都大学防災研究所及び九州大学等の外部研究機関との間で、共同研究34件を実施し、継続的に研究を推進しています。

3. 知的財産の管理・運用

本学が保有する知的財産を広く社会に公開するために、今年度も8月27日・28日の両日、東京ビッグサイトで開催された「イノベーション・ジャパン2015」（独立行政法人科学技術振興機構（JST）主催）に本学の研究成果を出展し、特色ある研究活動を紹介しました。

また、9月4日、本学の「技術と表現の最先端」の現状について広く紹介し、地域社会の皆様との連携を高めるための「産学官連携フォーラム～技術と表現の最先端～」を厚木キャンパスにて実施しました。産業界において注目されている最先端の技術を持つ企業を招いて「3Dプリンタ光造形方式」の講演及び展示を行ったところ、好評を博しました。



産学官連携フォーラム

■ 3. その他の事業

1. 入試・入試広報

今年度も、本学のアドミッションポリシーにかなう意欲のある入学者を確保するための積極的な入試広報活動を展開しました。

- (1) 受験生に直接本学の教育内容やキャンパスの雰囲気を知っていただくための夏季「オープンキャンパス」を厚木・中野の各キャンパスで6月から9月にかけて計7日間実施し、延べ3,008名の方々が来場しました。



オープンキャンパス

また3月末には「春のオープンキャンパス」（工学部）、「スプリングスクール」（芸術学部）をそれぞれ実施し、新たに受験生となる高校2年生に本学を知っていただく機会を設けることとしました。その他、各地で実施される「進学相談会」への参加や、高校校内での「出前授業」、「校内ガイダンス」や教職員による高校訪問を通じて、高校生や保護者、高校の先生方に直接会う機会を増やすよう努めました。

- (2) 入試対策相談会や中野キャンパスでの芸術学部写真学科やマンガ学科による入試相談デーを実施し、AO入試や表現力入試などを志望する受験生へきめ細かい対応を実施しました。工学部では就職の優位性、芸術学部では美術教諭教職課程について、様々な媒体を通じてお知らせしました。
- (3) 一般入試及びセンター試験利用入試では昨年度に引き続き「インターネット出願」を実施し、受験生の利便性向上を図りました。また工学部では一般入試において併願割引制度を導入し、受験生の受験機会の選択の機会を高めました。
- (4) 地方受験生の経済的負担の軽減化を図るため、一般I期入試においては本学厚木・中野キャンパスでの試験実施のほか、東京・横浜・大宮・静岡・水戸の各地方試験場での実施を継続しました。また、芸術学部AO入試I期A日程は、福岡及び静岡の各地方試験場で実施しました。

2. 認証評価

2014年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審し、大学基準に適合していると認定（期間：2015年4月1日から2022年3月31日）されました。2015年度は、その評価の過程で課題としてコメントのあった事項について、自己点検・評価委員会において改善課題として取り上げ、各部門において順次改善に取り組みました。引き続き、課題の改善に努めていきます。

3. 地域連携・社会貢献

厚木キャンパスでは、地域連携行事の一つとして「わくわくKOUGE Iランド2015」（2015年7月26日（日））を実施しました。

また、「東京工芸大学 公開講座」（厚木キャンパス）を秋季に全6回（12講座）開催したほか、2015年5月～6月にわたり全5回開催された「あつぎ協働大学」（厚木市主催生涯学習）では、本学の教員により、地元の皆様に講義を行いました。

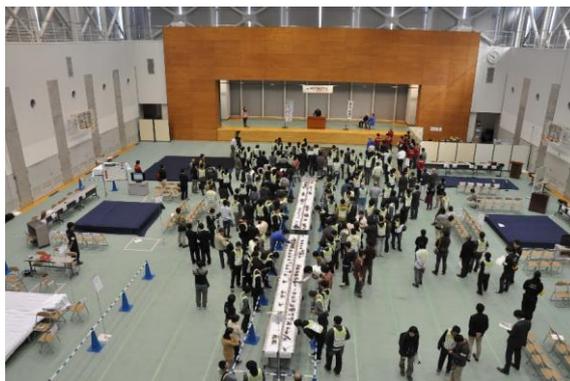


わくわくKOUGE Iランド 2015



あつぎ協働大学

さらに、我が国で最も歴史のあるロボットコンテスト『第36回全日本マイクロマウス大会「マイクロマウス2015」』（2015年11月20日（金）～11月22日（日））が厚木キャンパスで開催されました。



マイクロマウス2015

中野キャンパスでは、「東京工芸大学 芸術学部公開講座（春季・秋季）」（中野キャンパス）を全8回開催し、芸術学部の専門分野に関連する講座を多くの方々に受講いただきました。

また、9月には近隣自治会との共催によるワークショップを、10月には中野区立向台小学校で学生作品の展示を行うなど、地域との連携に積極的に取り組みました。



芸術学部公開講座

4. 「メディア芸術の拠点」の更なる充実

メディア芸術の拠点として、中野キャンパスでは、2014年度に引き続き芸術学部教員の教育・研究成果を展示・発表するイベント「芸術学部フェスタ2015」（2015年7月3日～7月20日）を開催しました。2015年度は「みる かんじる あそぶ」をテーマに芸術学部が擁する7学科の特徴とメディアアートという分野を分かりやすく表現するよう工夫を凝らすとともに、マスメディアを通じた広報活動を展開し、地域・行政・企業者などへの積極的な情報発信に努めました。



芸術学部フェスタ 2015

さらに、大学公開委員会においては、新たに申請・採択制の「学生展示企画」の制度を設け、教員のみならず、学生を巻き込んだ情報発信の取組みを開始しました。学外では、新宿区が主催する「新宿クリエイターズ・フェスタ2015」にデザイン学科、インタラクティブメディア学科の教員及び学生が参加し作品展示を行いました。

また、1975年に開設された写大ギャラリーは2015年に40周年を迎え、所蔵するオリジナルプリントは1万点を超えており、教育機関の附属施設として十分に世界に誇れる規模となっています。40周年企画事業として、学内での企画展示にとどまらず、代官山フォトフェア、新潟市新津美術館においても企画展示やトークセッション等を開催しました。



写大ギャラリー40周年記念事業

その他、海外に向けては、2016年1月から2017年6月にかけて開催される巡回展（ウーン、スイス、パリ、シカゴ）への写大ギャラリー所蔵作品の貸出しを行いました。同ギャラリーの魅力をより積極的に情報発信すべくホームページリニューアルも実施しました。

また、学生の研究・制作成果を社会に発表する場として、秋葉原UDX及び本学中野キャンパス（映像学科・大学院芸術学研究科）において芸術学部卒業・大学院修了制作展（2016年2月26日（金）～28日（日））を実施しました。保護者、卒業生、企業関係者、一般の方々など約3,700人が来場しました。



卒業・修了制作展

Ⅲ 2015年度決算の概要

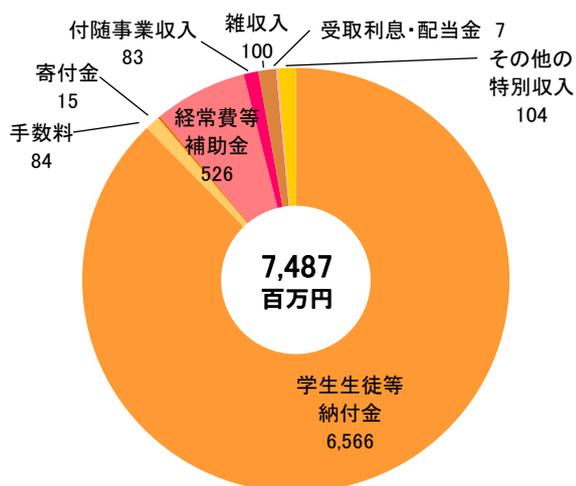
1. 事業活動収支の概要

事業活動全体における収入(事業活動収入)は74億8千7百万円、支出(事業活動支出)は64億6千5百万円であり、その差額(基本金組入前当年度収支差額)は10億2千1百万円の収入超過となりました。

その内、教育活動収支差額が9億2千6百万円と収支差額の大部分を占めており、安定した収入構造となっています。

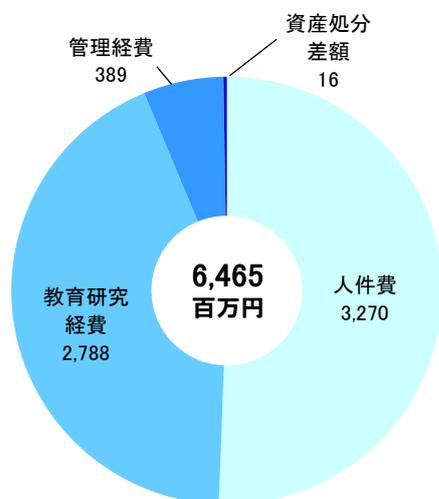
事業活動収入に対する事業活動支出の割合(帰属消費支出比率)は86.4%となり、目標である90%を達成することができました。また、翌年度繰越収支差額は4億6千8百万円となりました。

収入(事業活動収入)



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

支出(事業活動支出)



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額	926百万円
(教育活動収入－教育活動支出)	

経常収支差額	934百万円
(教育活動収支差額＋教育活動外収支差額)	

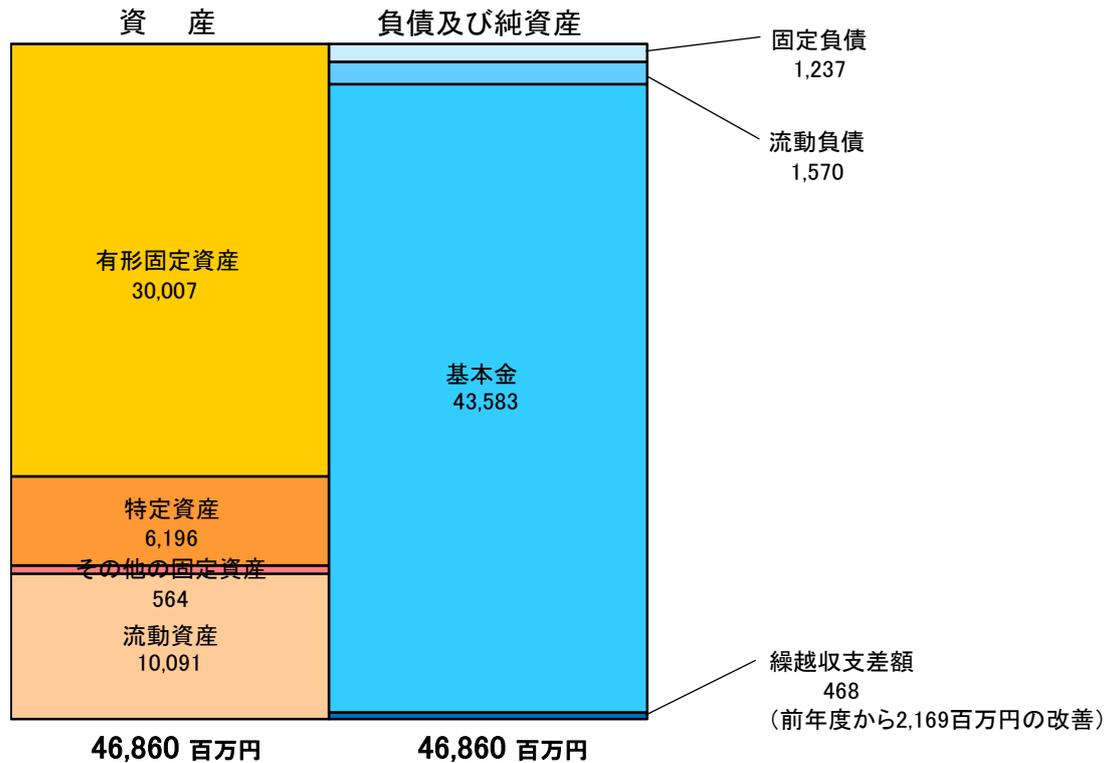
基本金組入前当年度収支差額	1,021百万円
(事業活動収入－事業活動支出)＝帰属収支差額	

収入及び支出の構成について

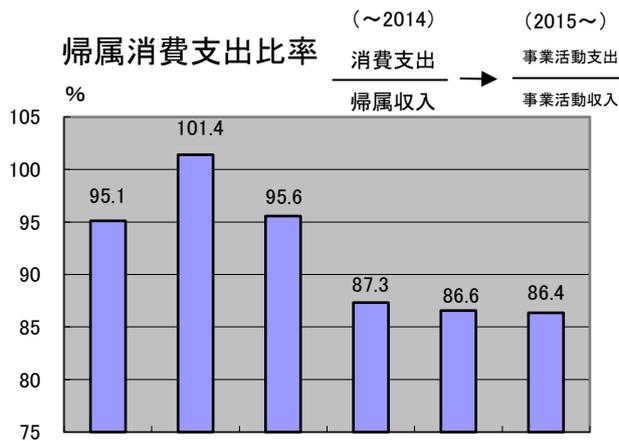
収入においては、学生生徒納付金(65億6千6百万円)が87.7%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金(5億2千6百万円)で、7.0%となっています。

一方、支出の構成は、人件費(32億7千万円)が50.6%、教育研究経費(27億8千8百万円)が43.1%、管理経費(3億8千9百万円)が6.0%となっています。

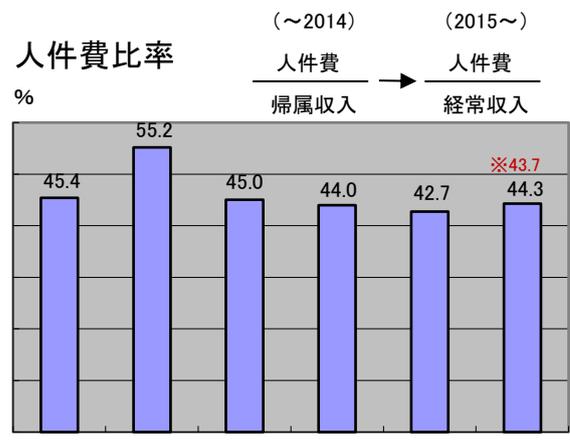
2. 貸借対照表の概要 (2016年3月31日現在)



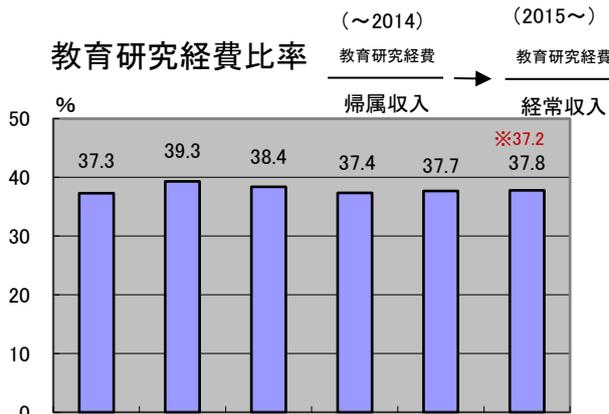
3. 主要財務比率



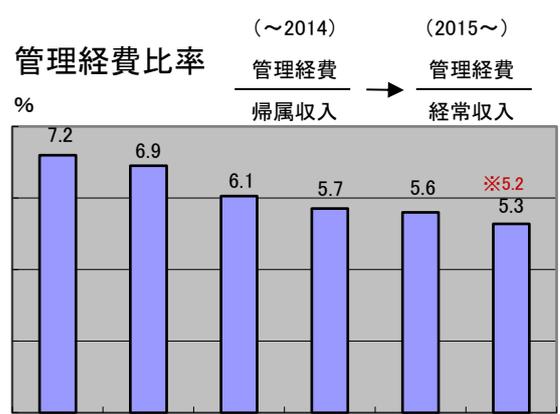
2010年度2011年度2012年度2013年度2014年度2015年度
 ※基本金組入前における収支比率を表す。新会計基準適用に伴い2015年度から分子・分母を変更したが実質的な修正はない。



2010年度2011年度2012年度2013年度2014年度2015年度
 ※新会計基準適用に伴い2015年度から算出方法が変更されている。2015年度は旧算出方法の場合43.7%である。



2010年度2011年度2012年度2013年度2014年度2015年度
 ※新会計基準適用に伴い2015年度から算出方法が変更されている。2015年度は旧算出方法の場合37.2%である。



2010年度2011年度2012年度2013年度2014年度2015年度
 ※新会計基準適用に伴い2015年度から算出方法が変更されている。2015年度は旧算出方法の場合5.2%である。

4. 各計算書の概要

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部		支出の部	
	金額		金額
学生生徒等納付金収入	6,566	人件費支出	3,303
手数料収入	84	教育研究経費支出	1,433
寄付金収入	16	管理経費支出	346
補助金収入	606	施設関係支出	93
資産売却収入	200	設備関係支出	329
付随事業・収益事業収入	83	資産運用支出	1,811
受取利息・配当金収入	7	その他の支出	328
雑収入	100	予備費	0
前受金収入	1,142		
その他の収入	508		
資金収入調整勘定	△ 1,353	資金支出調整勘定	△ 363
小計	7,962	小計	7,284
前年度繰越支払資金	9,064	翌年度繰越支払資金	9,742
収入の部 合計	17,026	支出の部 合計	17,026

収入計が79億6千2百万円となり、これに前年度繰越支払資金90億6千4百万円を加えて、収入の部合計は170億2千6百万円となりました。
一方、支出計は72億8千4百万円であり、これを収入の部から差し引くと、翌年度繰越支払資金は97億4千2百万円に増加しました。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

収入		支出	
	金額		金額
学生生徒等納付金収入	6,566	人件費支出	3,303
手数料収入	84	教育研究経費支出	1,433
特別寄付金収入	15	管理経費支出	346
経常費等補助金収入	526		
付随事業収入	83		
雑収入	100		
教育活動資金収入 計	7,375	教育活動資金支出 計	5,083
差引	2,291	調整勘定等	15
教育活動資金収支差額①	2,306		
施設設備寄付金収入	1	施設関係支出	93
施設設備補助金収入	80	設備関係支出	329
学園整備引当特定資産取崩収入	9	学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
施設整備等活動資金収入 計	90	施設整備等活動資金支出 計	1,823
差引	△ 1,732	調整勘定等	49
		施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,682
小計(①+②)	623		
有価証券売却収入	200	有価証券購入支出	199
特定資産取崩収入(施設整備以外)	254	特定資産繰入支出(施設整備以外)	211
貸付金回収収入	1	貸付金支払支出	4
預り金受入収入	7	預り金支払支出	1
仮払金回収収入	-	仮払金支払支出	-
受取利息・配当金収入	7		
その他の活動資金収入 計	472	その他の活動資金支出 計	418
差引	54	調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	54		
支払資金の増減額	677		
前年度繰越支払資金	9,064	翌年度繰越支払資金	9,742

資金収支計算書を活動ごとに区分した場合、以下のとおりとなります。
・教育活動においては、収入計73億7千5百万円に対して支出計50億8千3百万円であり、調整勘定等15百万円を加えて収支差額23億6百万円の収入超過。
・施設整備等活動においては、収入計9千万円に対して支出計18億2千3百万円であり、調整勘定等49百万円を加えて収支差額△16億8千2百万円の支出超過。
・その他の活動においては、収入計4億7千2百万円に対して支出計4億1千8百万円であり、収支差額5千4百万円の収入超過。
したがって、教育活動の資金収支は安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれている状態です。
資金運用の状況等、主に財務活動を表すその他の活動については、借入金はなく、若干の収入超過となっています。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動収入		金額	事業活動支出		金額
教育活動	学生生徒等納付金	6,566	人件費	3,270	
	手数料	84	教育研究経費	2,788	
	寄付金	15	管理経費	389	
	経常費等補助金	526	徴収不能額等	0	
	付随事業収入	83			
	雑収入	100			
	教育活動収入計	7,375	教育活動支出計	6,449	
	教育活動収支差額	926			
教育活動外	受取利息・配当金	7	借入金等利息	0	
	その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外収入計	7	教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額	7			
	経常収支差額	934			
特別	資産売却差額	-	資産処分差額	16	
	その他の特別収入	104	その他の特別支出	0	
	特別収入計	104	特別支出計	16	
	特別収支差額	87			
			予備費	0	
	事業活動収入計	7,487	事業活動支出計	6,465	
	基本金組入前当年度収支差額	1,021	前年度繰越収支差額	△ 1,701	
	基本金組入額合計	-	基本金取崩額	1,148	
	当年度収支差額	1,020	翌年度繰越収支差額	468	

事業活動収入の合計は74億8千7百万円、事業活動支出の合計は64億6千5百万円となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額(＝帰属収支差額)は10億2千1百万円、基本金組入後の当年度収支差額は10億2千万円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越収支差額から当年度収支差額及び基本金取崩額のみで繰越収支差額が改善し、翌年度繰越収支差額は4億6千8百万円の収入超過に転換しました。

なお、本業である教育活動収支、財務活動などの教育活動外収支、それらを合計した経常的な収支バランスである経常収支、また施設設備に対する補助金等の収入や資産処分など当年度の臨時的な収支である特別収支のいずれも収入超過となっており、本学の経営状況が健全であることを示しています。

貸借対照表(2016年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債及び純資産の部		金額
固定資産	36,768	固定負債	1,237		
有形固定資産	30,007	長期未払金	11		
土地	2,585	退職給与引当金	1,226		
建物	21,966	流動負債	1,570		
構築物	615	未払金	306		
教育研究用機器備品	2,053	前受金	1,142		
管理用機器備品	29	預り金	121		
図書	2,752	負債の部合計	2,808		
車両	-	基本金	43,583		
建設仮勘定	3	1号基本金	42,882		
特定資産	6,196	3号基本金	253		
その他の固定資産	564	4号基本金	448		
流動資産	10,091	繰越収支差額	468		
現金預金	9,742	翌年度繰越収支差額	468		
その他	349	純資産の部合計	44,051		
資産の部合計	46,860	負債及び純資産の部合計	46,860		

2016年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額468億6千万円に対して、負債の部合計28億8百万円、純資産の部合計440億5千1百万円となり、繰越収支差額は4億6千8百万円の翌年度繰越収入超過となりました。

固定資産は、前年比2億8千1百万円増加しています。内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少が当年度取得額を上回ったことにより前年比9億5千3百万円の減少、特定資産が学園整備引当特定資産への積立などにより13億4千7百万円の増加、その他の固定資産が保有債券の満期年限による流動資産への振替などにより1億1千2百万円の減少となっています。

流動資産は、主に翌年度繰越支払資金の増加により、前年比7億3千8百万円増加しました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が主な内容となっています。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、11億4千8百万円減少しました。

用語について

- ・資金収支計算書 当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。
- ・活動区分資金収支計算書 資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。
- ・事業活動収支計算書 当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。
- ・貸借対照表 一定時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

(資料1)

資金収支の推移 <経年比較>

(単位：百万円)

科 目		2011年度決算	2012年度決算	2013年度決算	2014年度決算
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,947	6,802	6,675	6,593
	手数料収入	72	71	75	79
	寄付金収入	29	36	40	17
	補助金収入	773	695	802	701
	資産運用収入	21	29	19	12
	資産売却収入	100	100	300	200
	事業収入	31	29	35	36
	雑収入	192	171	217	98
	(内、財団交付金)	(175)	(147)	(193)	(81)
	前受金収入	1,127	1,139	1,162	1,154
	その他の収入	1,565	2,646	2,839	990
	資金収入調整勘定	△ 1,365	△ 1,261	△ 1,540	△ 1,397
	計	9,492	10,459	10,627	8,486
支出 の 部	人件費支出	3,711	3,561	3,457	3,232
	(内、退職金支出)	(249)	(201)	(243)	(117)
	教育研究経費支出	1,652	1,532	1,466	1,379
	管理経費支出	516	429	404	373
	施設関係支出	1,054	1,739	1,905	350
	(内、中野再整備)	(1,008)	(1,718)	(1,863)	(317)
	設備関係支出	447	577	553	419
	資産運用支出	2,431	1,730	2,001	1,815
	その他の支出	591	526	500	392
	[予備費]	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 512	△ 495	△ 357	△ 320
計	9,890	9,601	9,932	7,642	
資金収支差額	△ 398	857	695	843	
前年度繰越支払資金	7,065	6,667	7,525	8,220	
次年度繰越支払資金	6,667	7,525	8,220	9,064	

※旧会計基準による表示年度

科 目		2015年度決算
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	6,566
	手数料収入	84
	寄付金収入	16
	補助金収入	606
	資産売却収入	200
	付随事業・収益事業収入	83
	受取利息・配当金収入	7
	雑収入	100
	(内、財団交付金)	(84)
	前受金収入	1,142
	その他の収入	508
	資金収入調整勘定	△ 1,353
	計	7,962
支出 の 部	人件費支出	3,303
	(内、退職金支出)	(140)
	教育研究経費支出	1,433
	管理経費支出	346
	施設関係支出	93
	設備関係支出	329
	資産運用支出	1,811
	その他の支出	328
	[予備費]	0
	資金支出調整勘定	△ 363
	計	7,284
資金収支差額	677	
前年度繰越支払資金	9,064	
翌年度繰越支払資金	9,742	

※新会計基準による表示年度

活動区分資金収支の推移 ※

(単位: 百万円)

科目		2015年度決算	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	6,566
		手数料収入	84
		特別寄付金収入	15
		経常費等補助金収入	526
		付随事業収入	83
		雑収入	100
		教育活動資金収入計	7,375
	支出	人件費支出	3,303
		教育研究経費支出	1,433
		管理経費支出	346
		教育活動資金支出計	5,083
	差引	2,291	
調整勘定等	15		
教育活動資金収支差額①		2,306	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	1
		施設設備補助金収入	80
		学園整備引当特定資産取崩収入	9
		施設整備等活動資金収入計	90
	支出	施設関係支出	93
		設備関係支出	329
		学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
		施設整備等活動資金支出計	1,823
	差引	△ 1,732	
	調整勘定等	49	
施設整備等活動資金収支差額②		△ 1,682	
小計 ① + ②		623	
その他の活動	収入	有価証券売却収入	200
		特定資産取崩収入(施設整備以外)	254
		貸付金回収収入	1
		預り金受入収入	7
		仮払金回収収入	-
		受取利息・配当金収入	7
		その他の活動資金収入計	472
	支出	有価証券購入支出	199
		特定資産繰入支出(施設整備以外)	211
		貸付金支払支出	4
		預り金支払支出	1
		仮払金支払支出	-
		その他の活動資金支出計	418
		差引	54
調整勘定等	0		
その他の活動資金収支差額		54	
支払資金の増減額		677	
前年度繰越支払資金		9,064	
翌年度繰越支払資金		9,742	

※新会計基準の適用に伴い追加されたため当年度のみ表示

事業活動収支(消費収支)の推移 <経年比較>

※旧会計基準による表示年度

科目	2011年度決算	2012年度決算	2013年度決算	2014年度決算
学生生徒等納付金	6,947	6,802	6,675	6,593
手数料	72	71	75	79
寄付金	46	62	54	25
補助金	773	695	802	701
資産運用収入	21	29	19	12
資産売却差額	1	-	-	0
事業収入	31	29	35	36
雑収入	192	171	217	100
(内、財団交付金)	(175)	(147)	(193)	(81)
帰属収入合計	8,083	7,862	7,879	7,549
基本金組入額合計	0	0	△ 691	-
計	8,083	7,862	7,188	7,548
人件費	4,460	3,540	3,465	3,225
(内、退職金・退職給与引当金繰入額)	(998)	(148)	(251)	(110)
教育研究経費	3,174	3,019	2,944	2,846
(内、減価償却額)	(1,518)	(1,484)	(1,475)	(1,428)
管理経費	559	476	450	422
(内、減価償却額)	(43)	(46)	(45)	(47)
資産処分差額	3	476	20	39
徴収不能引当金	0	0	-	0
[予備費]	0	0	0	0
計	8,196	7,512	6,880	6,533
当年度消費収支差額	△ 113	349	307	1,014
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,377	△ 4,229	△ 3,873	△ 3,565
基本金取崩額	260	7	0	849
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,230	△ 3,873	△ 3,565	△ 1,701

帰属収支差額	△ 113	349	999	1,015
帰属消費支出比率	101.4	95.6	87.3	86.6
繰越消費収入超過額比率	△ 52.3	△ 49.3	△ 45.3	△ 22.5

【注】

- 帰属消費支出比率 = $\frac{(2015\sim)事業活動支出}{(2015\sim)事業活動収入}$
(~2014)消費支出/帰属収入
- 繰越消費収入超過額比率 = $\frac{(2015\sim)翌年度繰越消費収入超過額}{(2015\sim)翌年度繰越収支差額}$
(~2014)翌年度繰越消費収入超過額/帰属収入

帰属収支差額 =

当年度消費収支差額 =

繰越消費収入超過額比率 =

帰属収入 =

消費支出 =

※新会計基準による表示年度 (単位: 百万円)

科目	2015年度決算
学生生徒等納付金	6,566
手数料	84
寄付金	15
経常費等補助金	526
付随事業収入	83
雑収入	100
(内:退職財団交付金)	(84)
教育活動収入計 A	7,375
人件費	3,270
(内:退職金・退職給与引当金繰入額)	(107)
教育研究経費	2,788
(内:減価償却額)	(1,352)
管理経費	389
(内:減価償却額)	(43)
徴収不能額等	0
教育活動支出計 B	6,449
教育活動収支差額	926
事業収入	7
受取利息・配当金	7
その他の教育活動外収入	0
教育活動外収入計 C	7
事業支出	0
借入金等利息	0
その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計 D	0
教育活動外収支差額	7
経常収支差額	934
事業収入活動	-
資産売却差額	-
その他の特別収入	104
特別収入計 E	104
事業支出活動	16
資産処分差額	16
その他の特別支出	0
特別支出計 F	16
特別収支差額	87
基本金組入前当年度収支差額	1,021
基本金組入額合計	-
当年度収支差額	1,020
前年度繰越収支差額	△ 1,701
基本金取崩額	1,148
翌年度繰越収支差額	468
帰属消費支出比率	86.4
(B+D+F)/(A+C+E)	
繰越収支差額比率	6.3
事業活動収入	7,487
事業活動支出	6,465

貸借対照表の推移(経年比較)

(単位: 百万円)

勘定科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
固定資産	36,780	36,246	36,232	36,486	36,768
有形固定資産	30,437	30,774	31,725	30,960	30,007
土地	2,438	2,514	2,585	2,585	2,585
建物	20,083	21,505	20,888	22,600	21,966
構築物	842	759	669	701	615
教育研究用機器備品	2,999	2,772	2,559	2,333	2,053
管理用機器備品	50	44	31	21	29
図書	2,647	2,674	2,699	2,715	2,752
車両	1	-	-	-	-
建設仮勘定	1,377	504	2,291	3	3
特定資産	5,625	4,801	3,819	4,848	6,196
第3号基本金引当特定資産	252	251	251	252	253
退職給与引当特定資産	1,279	1,258	1,265	1,258	1,226
学園整備引当特定資産	3,552	2,740	1,984	3,027	4,418
えんのか奨学金引当特定資産	87	90	92	93	91
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
研究資金引当特定預金	56	45	44	37	31
90周年記念事業引当特定預金	284	299	65	63	60
その他の固定資産	718	670	687	676	564
定期借地権	237	232	228	223	218
電話加入権	6	5	5	5	5
施設利用権	1	-	-	-	-
ソフトウェア	56	58	44	39	31
長期有価証券	140	99	139	140	41
長期貸付金	12	10	7	8	12
長期前払金	131	127	125	122	119
保証金	135	135	135	135	135
流動資産	6,894	7,743	8,665	9,353	10,091
現金預金	6,667	7,525	8,220	9,064	9,742
未収入金	187	40	400	234	198
有価証券	0	135	0	0	99
その他の	40	43	44	54	51
資産の部合計	43,674	43,990	44,898	45,840	46,860
勘定科目	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
負債の部	3,008	2,974	2,883	2,809	2,808
固定負債	1,382	1,341	1,327	1,291	1,237
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	103	83	61	32	11
退職給与引当金	1,279	1,258	1,265	1,258	1,226
流動負債	1,626	1,632	1,555	1,518	1,570
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	373	376	260	248	306
前受金	1,127	1,139	1,162	1,154	1,142
預り金	126	117	132	114	121
純資産の部	40,666	41,015	42,014	43,030	44,051
基本金	44,896	44,888	45,580	44,731	43,583
第1号基本金	44,196	44,189	44,880	44,031	42,882
第3号基本金	252	251	251	252	253
第4号基本金	448	448	448	448	448
繰越収支差額	△ 4,230	△ 3,873	△ 3,565	△ 1,701	468
負債及び純資産の部合計	43,674	43,990	44,898	45,840	46,860

※2014年度以前は、新会計基準の配列に組み替えて表示している。

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-mail : zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp